

子どもが小学校に入ったとたん、放課後の預け先が見つからず、仕事の量を減らしたり辞めたりしなければならなくなる。いわゆる「小1の壁」は、働く親にとって大きな問題だ。こうした壁を取り払おうと、NPO法人の放課後NPOアフタースクール(東京・港)は、放課後の小学校を舞台に多様な学習プログラムを提供している。

「アフタースクール」(放課後NPOアフタースクール)

渡戸文化学園の小学校を訪れ、「市民先生」として招き、料金は月額1万〜3万円。児童保育の安心感に加え、学校の施設を使った多様な学習プログラムが支持

# 学童の安心十多様な学び



新渡戸文化学園の小学校では、アフタースクール専用の校舎を用意してNPO法人の活動を支援する

され、現在では全校生徒の約8割に当たる約270人が利用している。アフタースクールを自営で入學する生徒も増えているとい

## 89万人の児童が入所

▼学童保育 共働き世帯やひとり親世帯にとって、放課後の子どもの受け入れ先となっている。全国学童保育連絡協議会の2013年の調査によると、全国に約2万2000カ所あり、入所児童数は約89万人。ただ、学童保育は厚生労働省が所管するため、文部科学省との連携が不十分で、学校施設を十分に活用できていないとの指摘もある。放課後NPOアフタースクールの取り組みは、こうした縦割り行政の弊害を取り除こうとする試みでもある。

う。

活動を始めたのは2005年。当時、日本全国で子どもの連れ去り事件が多発し、夕方の公園は人けを失っていた。04年に長女が生まれたばかりだった平岩代表自身も、子育て環境に強い危機感を抱いたという。

そんな折、友人から米国で放課後教育のインフラとなりつつあったアフタースクールの話を聞き、「自分のライフワークになるかもしれない」と直感する。会社を休みだした水曜日を使って手探りで活動を始めた。世田谷区内の公民館で最初に提供したのは、日本料理の職人による和食のプログラム。最初はなかなか子どもが集まらなかったが、和食をきっかけに自信をつける少年らに接するうち、活動の意義を実感する。お菓子作りや編み物などプログラムを広げるうちに、周辺の学校にも評判が知られるようになった。

11年には丸井を退職し、活動に専念する。13年末にはベンチャー企業育成の手法を使って社会起業家を支援するソーシャル・インベストメント・パートナーズ(SIP、東京・港)から出資を受けた。NPOの運営に企業育成のノウハウを取り入れ、アフタースクールの活動を全国に広げることが平岩代表の目標だ。

(白石武志)